

アメリカにおける聴覚障害者の高等教育の現状

上野 益雄・草薙 進郎

1. はじめに

近年、アメリカにおいて聴覚障害者のための高等教育プログラムが、急速に発展してきている。約100年の長い間、ギャローデット大学(1864年創立)が、聴覚障害者を対象とした、世界的にも唯一の大学として貢献してきたが、最近、聴覚障害者に対する特別なプログラムを持つ大学が急増し、40校を越えるようになってきた。

本稿の意図は、これら最近のアメリカにおける聴覚障害者の高等教育の動向・現状にふれながら、高等教育機関における聴覚障害者に対するサービスの内容の一部を明らかにすることにある。

2. 高等教育の発展

聴覚障害者に高等教育を提供しようとする連邦政府の意図は、歴史的には、1864年に議会で成立し、Abraham Lincoln によって署名された Enabling Act (機能付与法) という形で実現をみた。この法律は、コロンビア聾啞院(現在のギャローデット大学)に学位を授ける権限を与えた。同院は、理事会を持った独立した大学として成立したが、連邦政府の強力な一貫した財政的援助により、聴覚障害学生は、リベラル・アーツ(教養)の学士号取得が可能となった。それ以後現在まで、5,000人以上の卒業生が社会人として同大学を巣立っていった。今のギャローデット大学総長 E. C. Merrill は¹⁾、同大学が聴覚障害者のための唯一の大学として、数十年間、門戸を開いてきたことを誇りにしながらも、人口増加(聴覚障害者の増加)にもかかわらず、他に何ら対策が講じられなかったことは、悲劇的なことだったと述べている。

さて、1960年代になって、聴覚障害者の高等教育についての新たな関心が議会に起こり、Public

Law 89-36が1965年に成立し、大学と提携した国立聾工科大学の設立を認可した。そして、このプログラムの相手校として、ロチェスター工科大学(ニューヨーク)が1966年に選ばれ、1968年に国立聾工科大学が、連邦政府の援助のもとに開設された。同大学は、種々の工学関係の技術的、職業的教育を提供している。これは、連邦政府の聴覚障害者の能力の開発と広範な工学・科学的職業への進出を促進しようとする意図を表わしたものと言える。一般に、連邦政府の援助は議会の承認をえて、保健教育福祉省や Social and Rehabilitation Service を通して、補助金の形で行なわれている。

例えば、ギャローデット大学、国立聾工科大学はもとより、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校の聴覚障害学生に対する学内サービスや聾教育指導者養成講座も連邦政府よりの補助金を受けている。同じく、連邦政府よりの援助を受けたコミュニティ・カレッジやテクニカル・インスティテュートにおける聴覚障害者のための職業技術プログラムの発展が、最近の著しい傾向である。デルガド短期大学(1968年開設)、セント・ポール職業技術大学(1969年開設)、シャトル地域大学(1969年開設)がその先駆となっている。さて、近年の聴覚障害者の高等教育プログラムの増加は著しいものがあるが、表1はその動向を表わしたものである。

このように、近年急速に、聴覚障害者の高等教育プログラムが発展してきたが、その要因について、R. Stuckless は²⁾、次の点を指摘している。

(1) 一般生徒の大学進学率が50%以上になり、このことが聴覚障害者の大学進学に影響を及ぼしてきた。

(2) 聴覚障害の青年たちが、一般青年たちと同じように、高等部卒業後も、職業のための訓練を

表1 聴覚障害者のための高等教育プログラムの開設状況 (Rawlings, B. W. et al. 1976)

開設の年	数
合 計	43校
1960以前	1
1960	2
1964	2
1966	2
1968	4
1969	4
1970	2
1971	7
1972	12
1973	3
1974	4

表2 高等教育プログラムに在学している聴覚障害者数 (Rawlings, B. W. et al. 1975)

プログラムの規模	プログラム数	在 人 数	籍 パーセント
600人以上	2	1,524	52.4
111~599人	—	—	—
100~110人	3	318	10.9
75~ 99人	—	—	—
50~ 74人	5	321	11.0
40~ 49人	3	128	4.4
30~ 39人	9	283	9.7
20~ 29人	6	150	5.2
10~ 19人	15	185	6.4
合 計	43	2,909	100.0

要求するようになってきた。

(3) 行政当局への働きかけが、連邦政府、州、地方の立法、財政、行政面での援助をもたらした。

(4) 300万近い在学学生を持つ、1,100のコミュニティ・カレッジが出現し、聴覚障害者も、住民としてこれらのカレッジに入れるようになった。

3. 高等教育の概況

1975年にギャロデット大学の統計調査室の B. W. Rawlings と R. T. Trybus は³⁾、聴覚障害者の高等教育プログラムについて全般的調査を実

表3 プログラム提供大学の管理 (1975)

管理者の種別	数
全 体	43
私立、非営利	4
公立、コミュニティカレッジ地区	4
公立、郡・市	17
公立、州	17
地方大学局	1

表4 聴障学生に与えられた資格(1974~75年度)

資格の種類	人数	パーセント
合 計	611	100
Certificate } Diploma }	252	40.8
Associate Degree	148	24.0
Bachelors Degree	172	27.9
Graduate Degree	45	7.3

表5 聴障学生の履修している専攻 (1975)

	学生数	パーセント
学生数合計	2,909	100.0
報告者合計	1,911	100.0
ビジネスと事務	494	25.8
美術と人文科学	378	19.8
公共サービス	215	11.3
コミュニケーションとメディア	203	10.6
製造工業	202	10.6
健 康	104	5.4
交 通	76	4.0
建 築	68	3.6
接待とリクリエーション	53	2.8
家政学	49	2.6
加工・修理サービス	43	2.3
環境と自然資源	16	0.8
農 業	8	0.4
マーケットと販売拡大	2	0.1
個人サービス	—	—

施している。主な調査項目は、聴覚障害者のための高等教育プログラムの在学生数 (表2)、プログラムを提供している大学の管理者 (表3)、聴覚障害学生に与えられた資格 (表4)、聴覚障害学生の履修している専攻 (表5) などである。高

等教育プログラムが提供しているカリキュラムの内容は、教養系が5大学、技術・職業教育が29大学、両者を提供している所が9大学であった。

さて、全米の聴覚障害者の大学進学率は、草薙が、1974年にギャロデット大学を訪問したとき得た資料によれば、8～9%と記されている。最近の大学進学希望者の増加とともに、大学入学者の選抜について、考え方に変化が生じているようである。B. L. Greenberg は⁴⁾、次のように述べている。最近までアメリカのほとんどのカレッジにおいて、入学許可のプロセスは、大学の目的を達するために、志願者のうち、最も能力のあるグループを選抜し、必要な数の優秀な者に入学許可を与えることにあった。しかし、今は新しい概念が生じてきた。それは、社会的要請からの入学基準である。すなわち、もし何らかの理由で、標準よりも大学での勉学のための準備が、事実上不足しているグループがあれば、彼らに高等教育への機会を与えるために、特別な準備を行なうことが、社会の最大の関心事だという主張が生まれてきたことである。

4. 高等教育機関の実態

(1) ギャロデット大学

同大学(ワシントンD. C.)は、1864年に創立された聴覚障害者のための大学で、準備課程、学部課程(教養系)、大学院課程がある。大学院課程は、健聴者にも門戸を開いており、聾学校教師、カウンセラーやオーディオロジストなどのコースを置いている。研究部門は、感覚上のコミュニケーション、言語学、キュード・スピーチ、人口統計上の調査、教材と指導法に関する研究計画を推進している⁵⁾。また、同大学は国内の聾者の生活に関連したプログラムを持つ、全国的センターとしての役割も果たしている。

大学の目的として、学問を通じて知的発達と健全な独立した判断力を持つ人間、周囲の世界についてよく知っている人間、専門的、半専門的職業人の育成を掲げている⁶⁾。聴覚障害の学生数は、1975—76年度1,012名で、スタッフは、教官155名サービス関係34名である⁷⁾。学部は、アメリカ研究、美術、生物、化学、コンピューター数学、演

劇、経済、英語、フランス語、総合科学、ドイツ語、政治、歴史、数学、哲学、哲学—宗教、物理心理、ロシア語、社会哲学、ソーシャルワーク、社会学、スペイン語、ビジネス管理、家庭経済、体育の各科より成り立っている⁸⁾。

聴覚障害の学生の中には、世界各国から集まってきた学生がいる。また、同大学の卒業生は、広範囲な職業分野で活躍していることで有名である。職業分野は、例えば、図書館員、牧師、化学者、数学者、ビジネスマン、研究者、カウンセラー、行政の専門家、リハビリテーション調整者、聾学校長など多方面にわたっている⁹⁾。

(2) 国立聾工科大学

同大学は、従来欠けていた、工業・技術分野の高等教育を聴覚障害者に行なうという役割を持って、1968年9月に開設され、最初の学生70名が入学した。設立の発端は、1965年6月のジョンソン大統領の署名による Public Law 89—36 の国立聾工科大学法の成立である。

同大学の目的は、聴覚障害者に職業を保障するための準備として、後期中等教育後の技術訓練ならびに教育を授けること、換言すれば、聴覚障害学生の技術的、個人的、社会的能力を育成することにある。そして、科学、工学、応用工芸における専門的、半専門的レベルの教育プログラムを用意している。これは、バビッジ委員会報告による変動しつつある求職状況(技術革新)に対応するための聴覚障害者への職業教育・訓練コースの拡充という勧告内容(1965年)にこたえようとするものである¹⁰⁾。

1975—76年度現在、学生は650名、教官94名、補助教官72名である¹¹⁾。同大学は、ロチェスター工科大学の一部門として設立されているので、聴覚障害学生のインテグレーションが可能で、小畑修一によれば¹²⁾、630名の聴覚障害学生のうち、約130名が、ロチェスター工科大学で健聴者と共に学び、約500名が聾工科大学に学んでいる。このように、インテグレートした状況で学習できる利点のほか、施設の共用や教官の相互交流も行なわれている。

同大学の特徴は、教育プログラムと教育コースの多様性と弾力性にある。まず、国語、数学など

の基本的、準備的プログラムとオリエンテーションをねらった「基礎課程」がある。そして、コースは、修業年限が1年で資格は Certificate が取れるコース、2年で資格は Diploma, 3年で Associate, 4年で Bachelor, 6年で Master が取れるコースがある。コースの選択と履修は、個人に応じて非常に弾力的であり、いろいろな進路を取ることが可能である。また、聴覚障害学生がロチェスター工科大学のコースに在籍することも可能となっている¹⁸⁾。聾工科大学のカリキュラムは、大きく、ビジネス工学、機械電気工学、科学技術、視覚的コミュニケーション工学に分けられる。ロチェスター工科大学の方は、ビジネス、工学、美術・応用美術、写真・印刷芸術、科学の学部が聴覚障害学生に開かれている。同大学は、ギャロド大学と同じく国から財政的援助を受けており、全国の聴覚障害学生に門戸を開放している。

(3) 三つのコミュニティ・カレッジ

コミュニティ・カレッジにおける聴覚障害者のためのプログラムは、1968年の連邦政府健康教育福祉省の援助による聴覚障害者のための地域プログラムの設立以来大きく発展した。まず、地域的な、技術・職業・教育的プログラムとして、デルガド短期大学(1968)、シャトル地域大学(1969)、セント・ポール職業技術大学(1969)の三つの短期大学がピッツバーグ大学教育学部と協同して発足した。これら三大学は、もともと一般学生のための大学であり、これ以後多くの同じようなプログラムが開設されてきた。

これら三校の学生の年齢は、かなり広範で1972年の W. N. Craig らの記述では、16～44歳にまたがり、平均年齢は、20歳代の半ばとなっている。「プログラム参加の三大学¹⁴⁾」「三校の学生の出身学校」「卒業生の選択した職業分野」¹⁵⁾などは、それぞれ表6、表7、表8に示したとおりである。

こうした一般大学において、特別なサービスをする方が、聴覚障害者のための特別な大学を作るのに比べて経費が少なく済み、一般学生に対するような広範なコースを、聴覚障害者の大学(それは必要であろうが)に期待することは無理であ

表6 プログラム参加の三大学 (Craig, W. N. et al. 1970)

	デルガ ド 大	シャ トル 大	セントポー ル T. I.
援助している州の数	12	12	12
専任のスタッフ	10	5	7
聴障学生数	61	42	49
予定している学生数	100	100	100

表7 三校の学生の出身学校 (Craig, W. N. et al. 1972)

寄宿制聾学校	108	全日制聾学校	19
寄宿制と全日制	30	全日制—公立普通校	7
寄宿制—公立普通校	26	公立普通校のみ	16
寄宿制—全日制—公立普通校	7	計	213名

表8 卒業生の選択した職業分野 (1972)

事 務	30
印刷芸術とデータ処理	28
産 業	18
個人サービス	11
パラメディカル—テクニカル	11
学問分野	3
計	101名

るという意見がある¹⁶⁾。また、近年の一般大学における地域プログラムの進展とともに、訓練された資格のある教師の養成が検討課題となってきた¹⁷⁾。

さて、こうしたプログラムの成果についての評価は、今後の課題となっているが、次のような積極面が指摘されている¹⁸⁾。

- ① より良い職業的適応が可能である。
- ② より広範で多様な訓練分野の提供によって、聴覚障害者の潜在可能性の開発ができる。
- ③ 健聴者との日常的協力やコミュニケーションの機会を与える。
- ④ より現実的な職業選択を援助する。
- ⑤ 卒業後の聴者の社会への適応をより容易にする。

デルガド短期大学(ルイジアナ州)のプログラムは、聾学校高等部卒業生を対象としているが、

入学資格は、必ずしも高等部卒業の資格は必要なく¹⁹⁾、学力は5学年以上²⁰⁾、読みのレベルは3学年以上が要求されている。プログラムは、①準備段階（適応と探究活動に重点）②訓練と教育援助段階③就職準備段階に分かれている。準備段階は、5か月半あり、その間、検査、カレッジのオリエンテーション、準備教育コース、個人的・社会的適応について、聴覚障害プログラムの専任教官によって行なわれる。すべての入学生がこの段階を通る。第2段階では、商業部門、技術部門ジュニア・カレッジコース(Certificate, Diploma, Associate)が用意されている。第2～第6学期がこれに当てられる。同大学には、健聴学生のためのリハビリテーション・サービス部門がコースとしてあり、そこの教官、職員が、この聴覚障害学生のためのプログラムに協力している。就職準備段階は、州または地方のリハビリテーション・カウンセラーによって不定期に行なわれる。

セント・ポール職業技術大学（ミネソタ州）のプログラムは、①職業設計（職業興味、要求、価値）②数学の治療③コミュニケーション・スキル④職業関係（職業分析、人間関係、労働組合、職場見学）よりなっている²¹⁾。ミネソタ州は26の技術・職業学校を持っており、聴覚障害者は、そのどの学校でも学習できる。200以上の主な訓練領域があり、各学校がそれぞれ別種の領域を持っている。同校は、34の訓練領域を提供しており、聴覚障害学生は、14の異なった職業コースに入っている。

K. J. Carruth は²²⁾、同校におけるインテグレーション状況の中での聴覚障害学生と健聴学生の意識調査を行なっているが、その結果、①健聴学生と同じクラスで学んでいる学生は、そうでない学生（準備課程の学生は、聴覚障害だけのグループ編成）よりも、自分自身について、健聴学生により受容されていると感じている②聴覚障害者との学習経験は、健聴学生に積極的な効果をもたらしていると思われる③健聴者との学習経験は、聴覚障害学生に自分のやれる職業の分野について、より現実的、限定的見方をもたらすと考えられるなどの点が明らかとなった。

シャトル地域大学（ワシントン州）は大規模な

表9 聴障学生の高高等教育プログラムの特別サービス（1975）

特別サービス	プログラム数			
	合計	サービス有	サービス無	報告無
聴障学生の特別クラス	43	23	20	—
正規学級の手話通訳	43	41	—	2
個人指導サービス	43	39	2	2
ノートテキング・サービス	43	37	4	2
職業発達サービス	43	40	3	—
マニュアル・コミュニケーション訓練（聴障生）	43	36	7	—
マニュアル・コミュニケーション訓練（教官）	43	29	14	—
個人カウンセリング・サービス	43	43	—	—
社会・文化活動	43	34	9	—
就職サービス	43	38	5	—
スピーチとヒアリング・サービス	43	21	22	—
寄宿舎	43	12	31	—

カレッジで、学生数は全体で14,000人である。資格は、Associate Degree が習得できる。同校のカリキュラムは、①職業カリキュラム（75の準備的、職業的、技術的分野を持つ）②カレッジ相当のコース③コミュニティ・サービスに分かれている²³⁾。この他に、ガイダンス、カウンセリング、オリエンテーション、職業前実習、コミュニケーション・スキル、社会科学、数学などの治療教育などを行なう、特別な発達—探究プログラムがある。

(4) カリフォルニア州立大学ノースリッジ校

従来、カリフォルニア州では、聴覚障害者が大学教育を希望する者は、大陸を横断してギャロデッド大学まで行かねばならなかった。こうした状況を解決するため、1964年に聴覚障害学生のためのプログラムがノースリッジ校に開設され、一般学生と共に学部および大学院（修士）教育が受けられるようになった。聴覚障害学生は156人で担当教職員約220人である。この大学の特徴は、高等教育におけるインテグレーションにあり、その成功のために、手話通訳などさまざまな学内サービスが行なわれている。また、健聴学生が聴覚障害者への理解を深めたり、手話の学習に参加したりするなど、プラス面がある。

制度的には、「聾センター部」が「聴覚障害の学生のための学内サービス」や「全米聾教育指導者養成講座」などを担当している²⁴⁾。聴覚障害学生が受けている学部専攻学科は、教養、芸術、歴史、健康、心理、数学、リクレーション、家庭経済、英語、計算、体育、政治、エンジニアリング、コンピューター、社会学、保育、ビジネス、人文学、人間学、マスコミ、音楽、言語学、生物学、化学、オフィスなどであり、大学院では、特殊教育・リハビリテーション、中等教育、学校管理、ガイダンス、計算、マスコミ、数学、政治である。就職状況は、聴覚障害学生は、全員就職しており、指導者養成講座を卒業した学生は、州や連邦政府の教育およびリハビリテーション機関で管理職、専門職など重要な地位についている²⁵⁾。

5. 高等教育機関におけるサービス

1975年の連邦政府の資料²³⁾によれば、アメリカにおいて10名以上の聴覚障害学生が在籍する高等教育機関は、43にのぼっており、それらの機関はすべて聴覚障害学生のための特別なサービスを用意している。前出(表2)において、「高等教育プログラムに在学している聴覚障害者数」においてみたように、その在籍者数は3,000名近くにのぼるが、なかでも、ギャローデッド大学、ロチェスター工科大学内の国立聾工科大学は、聴覚障害学生が多数在籍していることは、当然のことであるが、この他でも、カリフォルニア州立大学、バーレイ職業学校、セント・ポール職業技術大学は100名以上の聴覚障害学生が在籍し、シヤトル地域大学、デルガド短期大学などは、70名からの聴覚障害学生を有している。これらの機関は、組織的なサービスも行われていることで目立っている。

聴覚障害学生のための特別なサービスとしては(表9)²⁷⁾にみるようにいろいろあるが、特徴的なことは、手話サービスが欠かせないことである。手話通訳、手話を用いての個人カウンセリングは、ほとんど例外なく配慮されており、それに加えて、個人指導、講義記録(ノート・テイキング)のサービスも必要とされている。本稿では、以下主として、聴覚障害学生を受け入れている高

等教育機関に特徴的といえる手話通訳について、その状況と問題をみることにする。

6. 高等教育機関における手話通訳の意義

キャンパス内における手話サービスは、アメリカにおいて、1960年代の後半になってから組織的に始まったと言ってよい。国立聾工科大学の J. E. Stangarone は、今後の手話による通訳の問題に関して次のように述べている²⁸⁾。通訳の領域における研究、すなわち、通訳の全領域について全般的な調査研究が必要である。その内容として、1) 通訳サービス者の疲労要因—1日に何時間ぐらい通訳が可能か。2) 通訳する場合の教科の内容について、3) さまざまな専門用語を広げていく必要性の有無、4) 通訳者の着用する服装、5) 通訳者の位置する最適場所、6) 通訳を受ける学生を得る情報量、7) 教室場面において、手話通訳にまさる、さらにより方法の有無、などがあげられる。

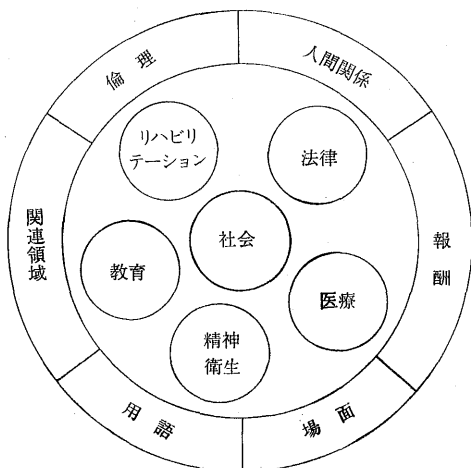
現在、聴覚障害学生の在籍する高等教育機関が増加し、手話サービスが必須のこととなるにつれて、徐々に、そのサービスの内容が問題となってきたり、いくつかの調査研究が行われてきている。手話通訳は、地域社会における一般の聴覚障害者に対してなされており、教育機関における手話通訳も、まずその中の一つとしてみなければならない。しかも、そのうえで教育場面における手話通訳は、一般の手話通訳と異った特質と、より高度な専門性が要求されるものである。

ニューヨーク大学の聾研究・訓練センター主任である J. D. Schein は、手話通訳訓練プログラムを次のように図式化している²⁹⁾。

門の外側の領域は、比較的抽象的にわけられており、内側は、比較的具体的な領域へ適応された場面にわけられている。外側について簡単に説明を加える必要がある。

- 倫理……通訳者として心得るべき倫理
- 人間関係……通訳されるものと通訳者との間の関係。例えば通訳者が、教師、友人、法律相談者、カウンセラーなどの場合。
- 報酬……通訳者に支払われるべき報酬
- 場所……通訳者の位置、通訳をする会場、ライ

図 1 手話通訳訓練プログラムの図式化



ト、ふみ台などの問題。

- ・用語……正しいサイン、標準的サインの問題、あるいは、通訳をうけるものの理解力、好み、などその場面に適した用語の問題。
- ・関連領域……聴覚障害者の組織、通訳に関する文献についての知識。

これら以上のすべてにかかわりながら、内側の円は、「社会」を中心に、それぞれの場面、状況にわかれることになる。

7. 高等教育機関における手話通訳の実態

大学における手話通訳サービスも、上にあげた図式のすべてにかかわるものであるが、主として教育場面に最も深くかかわるものであることは、いうまでもない。ギャローデッド大学のように、聴覚障害者のために設立された機関では、講義も同時法（手話・指文字と音声言語を同時に使用する）によって行われているが、一般の大学が、聴覚障害学生を受け入れはじめた当初は、全米手話通訳者登録協会（Registry of Interpreters for the Deaf）や地域の聾啞者協会からの手話通訳者に頼っていた。それが間もなく大学独自の手話通訳養成の必要性から、特に大学での訓練計画が発展してきた。ここでは、代表的な2・3の大学について、手話通訳の実態をみることにする。

(1) カリフォルニア州立大学

1960年に連邦政府のリハビリテーション部局（Rehabilitation Services Administration）より聴

覚障害者のための指導者養成コース開設のため補助金を受けたこの大学は、1962年よりそのプログラムを開設し、1864年に聴覚障害学生の入学に伴って、手話通訳の起用がはじめられた。カリフォルニア大学では、聴覚障害者のための指導者養成、教員養成、手話通訳、聴覚障害学生のためのキャンパス・サービスなどのプログラムを実施する聾センターをもっており、R. L. Jones によると³⁰⁾、このセンターの目的は、①聴覚障害者と共に働らく専門家の訓練。②手話通訳、ノートテイキング、カウンセリング、個人指導などのサービスによって、大学のどの授業にも出席できるようにする。という2つである。この中でも、手話通訳の必要性は年々高まってきている。1974年の報告³¹⁾では、大学と大学院生をあわせて115名の聴覚障害学生に対して38名のパートタイムの手話通訳者を用意しており、その95%は、大学生である。手話通訳者の養成は、大学のカリキュラムの中で、正式にアメスラン（Ameslan）—アメリカにおける伝統的手話—の単位を出しており、その講義を受けるとともに、さまざまな研修活動や特別な（例えば、法律、宗教など）場面での通訳経験を通して最小限の基準まで技術を高めていく訓練がなされている。小畑が、昨年の夏アメリカを訪れた報告書³²⁾によれば、通訳サービスに従事している通訳者は、140名であり、大部分が学部2年以上の学生であるという。これによっても、手話通訳者は、年毎に急速な増加をしていることがわかる。通訳サービスには、年間3万5千ドルから4万ドルの予算が計上されており、通訳者の技術、経験資格によって、1時間あたりの報酬がきめられている。カリフォルニア大学の手話通訳サービス部では、通訳者の起用にあって、1) 学生の手話コミュニケーションの理解レベル、背景、個人の好み、2) 授業によるちがいが、例えば、実験か、講義か、あるいは、上級学年かなど、3) 授業者のスタイルのちがいが、例えば、視覚教材用いるかなど、4) 手話通訳者の技能、背景、個人の好み。以上を考慮した上で、評価し、通訳を適正に配置する努力をしている³³⁾。

(2) 国立聾工科大学

ロチェスター工科大学の組織の一部として設け

られたこの大学は、聴覚障害学生教育形態のあり方を示す一つとして、大きな期待がよせられている。学生数の全体4,314名中、630名の聴覚障害学生を有し、この630名中、130名が、健聴の学生と学び、約500名が聾工科大学部に学んでいる³⁴⁾。1965年に設けられ、1968年に70名の聴覚障害学生を受け入れて始まったプログラムは、翌年夏には独自の手話通訳養成プログラムが加わった。すなわち、1969年夏の期間、教室場面での通訳を訓練するため、6名のロチェスター工科大学生の訓練を開始した。最初の訓練は、①すでに指文字、手話の知識をもつものも、最初の第一歩から訓練を始めた。②これらの学生達は、寄宿舎で聴覚障害学生と共に生活をした。③コミュニケーションの技術のみでなく、聾者の諸問題を学習した。第2年目の1970年には、17名のロチェスター工科大学生が通訳養成プログラムに参加し、初年度の反省から、逆通訳の弱さに力を入れ、ビデオ・システムを用い効果をあげ、第3年目の1971年には通訳問題専門のスタッフをおき、5名のフルタイムの通訳と22名の学生通訳をおくようになっていく³⁵⁾。この国立聾工科大学は、種々の職業・技術専門コースがおかれているため、専門用語の通訳は、それぞれの専門コースの健聴学生が通訳をすることの必要性が最初から気づかれており、そのための努力が払われている。

現在、この大学では、学生手話通訳訓練プログラム (Student Interpreter Training Program) を設け、一般の手話通訳より、より高度な通訳養成をめざしている。その訓練プログラムの1部は次のようである³⁶⁾。

① 通訳の基本的原則

- 通訳場面の分析——身体的、心理神経学的、心理社会的、その他の要因。
- 場面に応じた適切な通訳技術——個人対個人、集団における健聴者と聴覚障害者の人数、聴覚障害者の理解のレベルと適切な手話。
- 通訳者の倫理性、客観性。

② 表情：通訳における非言語的側面。

- 顔の表情、身体の動き、手の変化。
- 詩、歌、ドラマなどの表現技術。

③ 手話言語のボキャベラリー。

- シングリッシュ (Siglish, 英語にあわせた手話) とアメスランのどちらによるか。
- アメスランにおけるイディオムとスラング。

④ 関連する知識

- オーディオロジー、心理、社会的側面など。

⑤ 実際の訓練。

- さまざまな方法による訓練。
オーディオテープ、ビデオテープによる練習と自己評価。

8. まとめと今後の課題

アメリカにおける高等教育は、もはや選ばれたものだけのためではなく、アメリカ全市民のものとなりつつある。2,000以上にのぼる高等教育機関が、アカデミックな学問研究だけでなく、職業訓練機関として、一般教養をうける場として、あるいは、生涯教育をになうものとして発展しつつある。特に公立の機関は、その役割りをうけもつものである。それに伴い、聴覚障害学生が、高等教育機関へ進学する数もふえつつある。さらにカータ大統領は、今年になって心身障害者の差別禁止を示す行政命令 504 条を出し³⁷⁾、障害者の教育・福祉に対する大きな変革をよび起している。

聴覚障害学生のためのサービスとして特徴的である手話サービスについて、手話通訳を中心にみたが、現在、他にもセント・ポール職業校³⁸⁾など独自の通訳訓練プログラムをもつところが徐々に出てきている。1つには、地域社会における手話通訳者ではまかないきれないということであり、もう1つは、教育場面における手話通訳の特別な専門性が要求されていることである。現在まで、聴覚障害学生にとって必要であるために、手話によるサービスがとも角なされてきたのであるが、今後手話サービスは、その内容が問題となってきている。手話サービスは、単に制度的な配慮だけでは不十分であり、さまざまな角度から研究されねばならないことである。なお本稿は、前半の1—4を草薙が、5—8を上野が分担した。

- 1) Merrill, E. C. : A Perspective on Higher Education for the Deaf. Amer. Ann. Deaf. 1972, December. p.598.
- 2) Stuckless, E. R. : Postsecondary Programs for Deaf Students in 1972. Amer. Ann. Deaf. 1972, June. p.377.
- 3) Rawlings, B.W. and Trybus, R.J. : Update on Postsecondary Programs for Hearing Impaired Students. Amer. Ann. Deaf. 1976. December. pp.541—546.
- 4) Greenberg, B. L. : Measuring College Potential of Language Handicapped Students. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1972, Vol.5, No.4, P.25.
- 5) 草薙進郎「アメリカ聴覚障害児教育の動向」愛媛大障害児教育研究室紀要1号, 1976, p.27.
- 6) Merrill, E. C. : How a Special College Serves the Deaf. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1975, vol.8, No.4, p.17.
- 7) Postsecondary Facilities for Deaf Students. Directory of Programs and Services. Amer. Ann. Deaf. 1976, April. P.162.
- 8) 小畑修一：米国における聴覚障害者のための高等教育の状況について, pp.31—32.
- 9) 6) p.18.
- 10) Clarcq, J.R. : Educational Needs of the Deaf and NTID. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1970, Vol.4, No.2, pp.65—67.
- 11) 7) p.164.
- 12) 8) p.50.
- 13) Castle, W. E. : The Instructional Programs Toward Greater Flexibility. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1971, Vol.4, No.3, pp.161—168.
- 14) Craig, W. N. et al. : A Progress Report—Post-secondary Opportunities for Deaf Students. Volta Rev. 1970, May. pp.290—295.
- 15) Craig, W. N. et al. : An Experiment in Postsecondary Education for Deaf People. Amer. Ann. Deaf. 1972, December. pp.606—611.
- 16) Quigley, S.P. : Higher Education for Deaf Persons in Regular Institutions. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1969, Vol.3, No.1, p.43.
- 17) Miller, L. et al. : Higher Education. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1972, Vol.6, No.2, p.80—81.
- 18) Carruth, K. J. et al. : Possible Effects of Integration of the Deaf within a Typical Vocational School Setting. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1970, Vol.4, p.30.
- 19) Fellendorf, G. W. : Technical Training for Deaf Students at a Community College. Volta Rev. 1970, May. p.297.
- 20) Wells, D. O. : The Delgado College Academic and Vocational Education Program for the Deaf. 1969, Vol.3, No.1, pp.44—51.
- 21) Nelson, G. W. : The St. Paul Technical Institute Program for Deaf Students. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1969, Vol.3, No.1, pp.61—68.
- 22) 18) pp.30—41.
- 23) Brookey, J. M. : The Seattle Community College New Program for Deaf People. Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1969, Vol.3, No.1, pp.52—60.
- 24) 8) pp.16—30.
- 25) 大嶋功(監修)「聴覚障害者のための高等教育」カリフォルニア州立大学編, 1976, 海外聴覚障害教育研究会, p.33.
- 26) A Guide to College, Career Program for Deaf Students, Revised Edition, 1975 資料による
- 27) Rawlings, B. W. and Trybus, R. J. : Update on Postsecondary Programs for Hearing Impaired Students, Amer. Ann. Deaf. 1976.
- 28) Stangarone, J. E. : Interpreting in the 70's, Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1971, Vol.4, No.3, p.95.
- 29) Schein, J. D. : Principles of Interpreting for Deaf People, Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1972, Vol.6, No.2, p.191.
- 30) Jones, R. L. : The Center on Deafness at California state University of Northridge, p.653.
- 31) Hughes, V., Wilkie, F. and Murphy, H. J. : The use of Interpreters in an Integrated Liberal Arts Setting, Selected Readings in

- the Integration of Deaf Students at CSUN, 1974. これは大嶋功監修「聴覚障害者のための高等教育」と題して翻訳、紹介されている。
- 32) 小畑修一：米国における聴覚障害者のための高等教育の状況について, 1976, p. 23.
- 33) Flu, J., Hughes, V., Keller, J., Reade, B., Rose, J. Solow, S. N. : A Handbook for Interpreters, Selected Readings in the Interpreters, Selected Readings in the Integration of Deaf Students at CSUN. 1974, p. 13,
- 34) 32) p. 50.
- 35) Stangarone, J. E. : Interpreting in the 70's, Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1971, Vol. 4, No. 3, pp. 92—93.
- 36) Nowell, R. C., Stuckless, E. R. : An Interpreter Training Program, Journal of Rehabilitation of the Deaf. 1974, Vol. 7, No. 3, pp. 72—73.
- 37) 「聴覚障害誌 7月号に、佐野ふみ子によって、「障害者に対する差別禁止について」と題してその概要と中等教育以後の教育における項目の紹介がなされている。
- 38) Carter, S. M., Lanritsen, R. R. : Interpreter Recruitment, Selection, and Training, Journal of Rehabilitation, of the Deaf, 1974, Vol. 7, No. 3, pp. 53—68.

Summary

The Existing State of Higher Education for the Hearing Handicapped in America

Masuo Ueno Shinro Kusanagi

In America, higher education for the hearing handicapped began with the founding of Gallaudet College with the aid of the Federal Government. For almost one hundred years, Gallaudet College has been opening its doors as the only college for the hearing handicapped in the world.

Since the 1960's, postsecondary programs have been developed at such universities as California State University, Northridge and Rochester Institute of Technology, and the higher vocational-technical institutes such as Delgado College, Seattle Community College, St. Paul Technical Institute and others. Each of their programs has its own peculiar curriculum. In 1975, the number of universities or colleges which offered special programs for hearing handicapped have increased to forty-three.

The postsecondary programs for the hearing handicapped are characterized by providing sign language services. Because of the increase of deaf students attending higher education classes, special programs for them are increasing more and more in many universities and colleges. Especially the use of interpreters has become an essential factor in the services for the deaf students. The services of sign language interpretation and counseling using sign language are given without exception in all of the programs. At present, the problem of interpreting services doesn't seem to be the system of services but the material contained in the system.

Research and investigation of the services of sign language interpretation have become very important area for communication with the hearing handicapped.